

平成24年3月期 決算概況 (連結)

平成24年5月14日

会社名 日本航空株式会社 URL <http://www.jal.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 (TEL) 03 (5460) 3068

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,204,813	204,922	197,688	186,616

(注) 包括利益 24年3月期 195,251百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,029.03	—	63.6	17.2	17.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,087,627	413,861	35.7	2,142.37
23年3月期	1,206,517	218,234	16.5	1,094.80

(参考) 自己資本 24年3月期 388,523百万円 23年3月期 198,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	256,673	△147,221	△274,460	158,995

2. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,220,000	1.3	150,000	△26.8	140,000	△29.2	130,000	△30.3

3. 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期	181,352,000株	23年3月期	181,352,000株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	—株	23年3月期	—株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

24年3月期	181,352,000株	23年3月期	—株
--------	--------------	--------	----

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	969,030	153,767	146,325	178,637

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	985.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,070,486	360,188	33.6	1,986.13
23年3月期	1,181,815	178,651	15.1	985.11

(参考) 自己資本 24年3月期 360,188百万円 23年3月期 178,651百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	11
2. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益及び包括利益計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(リース取引関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
3. 個別財務諸表	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期の日本経済は、持ち直しの傾向にあるものの、日本経済全体に幅広い打撃を与えた平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故等により、依然として厳しい状況にありました。また海外経済においては欧州債務問題等によるさらなる景気の下振れリスクが意識されるなど、景気の先行きに不透明感が見られました。

こうした中、当社は、本年度4月から導入した部門別採算制度を活用し、『売上を最大にして、経費は最小に抑える』という経営の原理原則を貫き、従業員一人ひとりが目標を共有して互いに力を合わせ、各部門の採算性を向上させてまいりました。具体的な取り組みとして、当期も需給に応じ、きめ細やかに投入機材の見直しによる収益性の向上や増収に向けた施策を展開する一方で、賃借料や役務費等各種費用の徹底的な削減への取り組み、一層の経営の効率化、リスク耐性の強化に努めるとともに、航空運送事業以外のその他の事業においても、収益性の向上を図りました。

また、当社は一人ひとりの意識を変えていくことが必要と考え、JALのサービスや商品に携わる全員がもつべき意識・価値観・考え方として、『JALフィロソフィ』を策定いたしました。これにより、全社員が同じ価値観をもち、判断および行動をしていくことで、心をひとつにして一体感をもって、お客さまに最高のサービスを提供し、企業価値を高めることで、社会の進歩発展に貢献していくよう全力を尽くしております。

以上の結果、当期のグループ連結売上高は1兆2,048億円、営業費用は9,998億円となり、営業利益は2,049億円、経常利益は1,976億円、当期純利益は1,866億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<航空運送事業セグメント>

当社にとって安全運航は存立基盤であり、社会的責務です。3月31日に羽田空港において発生した機体後方部を滑走路面に接触した事例（航空法に定める航空事故に認定）につきましては、お客さまに多大なご迷惑とご心配をおかけし、心よりお詫び申し上げます。全社員が改めて「安全」に対する強い思いを再認識し、引き続き社会的責務である安全運航の堅持に向けて取り組んでまいります。

当期における航空運送事業の業績について売上高は1兆811億円、営業利益は1,879億円となりました。（売上高及び営業利益は航空運送事業セグメント内消去後、セグメント間連結消去前数値。）

詳細は以下のとおりであります。

①国際旅客収入

項目	前年同期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	(注)	385,289	(注)
有償旅客数 (人)	8,581,144	6,844,772	79.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	38,036,925	30,313,789	79.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	51,702,984	43,036,984	83.2%
有償座席利用率 (%)	73.6	70.4	△3.1

(注)前年同期間における旅客収入は事業年度が1月20日から11月30日及び12月1日から3月31日までの為、比較可能な決算値はありません。

国際線旅客においては、前期までに不採算路線の徹底的な整理と機種数の削減を完了し、今期も機動的に投入機材の見直しを行うことで、需給適合による収益性の改善と事業環境変化への対応を強化してまいりました。

路線運営面では、平成23年3月の東日本大震災に続き、10月にはタイでの大規模洪水発生と、イベントリスクに見舞われましたが、その都度、状況に即応した運休・減便および小型化を速やかに実施することで、収益の悪化を最小限に抑えました。一方で、ビジネス需要の伸びが著しいデリー線の増便(10月30日より週4便から週5便へ)や夏場より円高の後押しを受け回復に転じたホノルル線の機材大型化・臨時便設定など、需要変動に即応した路線運営を行い収益の向上に努めました。

アライアンス面では、本年度4月よりスタートさせたアメリカン航空との共同事業において、日本＝米国間をどちらの運航便でもご利用いただける共同運賃設定、運航ダイヤ調整、シカゴ空港の出発ターミナル統一化等を実施しました。さらに12月以降、共同運賃の設定を米国(日本経由)＝アジア間に順次拡大し、順調に共同事業内容の拡大を図ったほか、日本＝欧州間についても、ブリティッシュ・エアウェイズとの共同事業の実施に向け、2月に独占禁止法の適用除外(ATI)の申請を行っております。また、ワンワールドアライアンスメンバーであるラン航空やエアベルリン等との新たな提携によりコードシェアを拡大し、ネットワークを拡充することで利便性向上による乗継需要の獲得に努めました。

運賃・商品面では、機動的にビジネスクラス・エコノミークラスの期間限定運賃を発売して閑散期の需要喚起に努め、収入の極大化を図りました。さらに、日本発ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス、フランクフルト、ロンドン線のプレミアムエコノミーやエコノミークラスのお客さまのための機内食として、提携社と共同開発した種々の「AIRシリーズ」が好評を得るなど、商品力を強化し嗜好性の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比16.8%の減少、需要は有償旅客キロベースで前年同期比20.3%の減少となり、有償座席利用率(L/F)は前年同期比3.1ポイント減少の70.4%となりました。また、国際旅客収入は3,852億円となりました。

②国内旅客収入

項目	前年同期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	(注)	481,111	(注)
有償旅客数 (人)	33,342,308	28,965,514	86.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	25,399,869	22,264,394	87.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	41,072,805	35,523,214	86.5%
有償座席利用率 (%)	61.8	62.7	0.8

(注)前年同期間における旅客収入は事業年度が1月20日から11月30日及び12月1日から3月31日までの為、比較可能な決算値はありません。

国内線旅客においても、昨年に引き続き事業環境変化への対応と需給適合による収益性の改善を図りました。

路線運営面では、本年度4月から6月にかけて東日本大震災による急激な旅客需要の減少に対する減便を実施する一方で、地上交通寸断への対応として東北地方発着の臨時便を多数運航しました。7月以降は、国内線需要の回復にあわせ、特に旺盛な需要が見られる羽田＝札幌線、沖縄線等に運航機材の大型化や臨時便の運航を実施し、収入の極大化に努めました。さらに10月末からの冬ダイヤでは、羽田＝秋田線、岡山線等、6路線で増便を行い、お客さまのさらなる利便性の向上に努めました。

運賃面では、羽田＝札幌線、福岡線、北九州線、沖縄線で「特便割引」の航空券購入期限を搭乗3日前から前日までへと5月搭乗分から変更し、さらに10月搭乗分からは羽田＝大分線、長崎線、熊本線、宮崎線、鹿児島線に拡大いたしました。「先得割引」については夏休み全期間・全路線で設定し、需要の喚起と収入の極大化を図りました。

商品面では、各地域の魅力を機内誌や機内食を通じて発信する地域コラボレーション企画「JAPAN PROJECT」を毎月展開したほか、10月に当社ホームページ内に旅の提案サイト「JAL旅プラスなび」を開設、平成24年2月からはスマートフォンでもご利用可能とするなど、旅行需要の創出に努めました。また羽田空港でJALグローバルクラブ会員・JMBサファイア会員のお客さまにご利用いただいている保安検査場への専用エントランスを、平成24年3月から伊丹空港、福岡空港にも新設するなど、サービスの向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比13.5%の減少、需要は有償旅客キロベースで12.3%の減少となり、有償座席利用率(L/F)は前年同期比0.8ポイント増の62.7%となりました。また、国内旅客収入は4,811億円となりました。

③貨物収入

項目	前年同期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
貨物収入 (百万円)	(注)	53,790	(注)
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,084,130	1,314,295	63.1%
国内線			
貨物収入 (百万円)	(注)	25,022	(注)
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	401,556	355,909	88.6%

(注) 前年同期間における貨物収入は事業年度が1月20日から11月30日及び12月1日から3月31日までの為、比較可能な決算値はありません。

国際線貨物においては、日本発着の貨物総需要が減少するなか、東日本大震災に関連する自動車部品やタバコ等の輸送需要に対応したほか、10月に発生したタイの大規模洪水では、一部機材の大型化を実施し、緊急輸送の実施に努めました。営業面では医薬品等の高付加価値貨物の温度管理輸送や羽田空港国際化を契機とした国際線と国内線の接続サービスによる海外発日本向けの新規需要の取り込みや地方発着貨物の需要喚起に努めました。輸送実績については、平成22年11月以降の貨物専用便の運休や旅客便機材のダウンサイジングにより供給を大幅に縮小した結果、当連結会計年度の国際貨物の輸送量は有償貨物トン・キロベースで前年同期比36.9%の減少となり、国際貨物収入は537億円となりました。

国内線貨物においては、東日本大震災以降、陸上・海上輸送の代替として航空輸送へシフトした貨物需要に応えました。また、7月以降は羽田と北海道・九州・沖縄を結ぶ路線で特に旺盛であった生鮮品の輸送需要に応えたほか、深夜帯に旅客便機材の貨物スペースを利用した切り花のチャーター便等を運航し、一層の増収に努めました。当連結会計年度の国内貨物の輸送量は国際線同様に路線縮小、ダウンサイジングにより有償貨物トン・キロベースで前年同期比11.4%の減少となり、国内貨物収入は250億円となりました。

当期における当社グループの使用航空機は以下のとおりです。

機種	所有機	リース機	合計
ボーイング777型	46	0	46
ボーイング787型	2	0	2
ボーイング767型	31	18	49
ダグラスMD-90型	13	0	13
ボーイング737-400型	16	2	18
ボーイング737-800型	9	32	41
エンブラエル170型	10	0	10
ボンバルディアCRJ200型	9	0	9
ボンバルディアDHC-8-400型	7	4	11
SAAB340B型	9	2	11
ボンバルディアDHC-8-300型	1	0	1
ボンバルディアDHC-8-100型	4	0	4
合計	157	58	215

(注) 「リース機」には、会計上オフバランス処理を行っているオペレーティング・リースによって導入している航空機の機数を表示しております。

航空運送事業セグメントの部門別売上高

科目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	構成比 (%)
国際線		
旅客収入(百万円)	385,289	35.6
貨物収入(百万円)	53,790	5.0
郵便収入(百万円)	6,304	0.6
手荷物収入(百万円)	487	0.0
小計(百万円)	445,871	41.2
国内線		
旅客収入(百万円)	481,111	44.5
貨物収入(百万円)	25,022	2.3
郵便収入(百万円)	3,246	0.3
手荷物収入(百万円)	287	0.0
小計(百万円)	509,668	47.1
国際線・国内線合計(百万円)	955,539	88.4
その他の航空運送収益(百万円)	52,757	4.9
付帯事業収入(百万円)	72,856	6.7
合計(百万円)	1,081,154	100.0

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は、次のとおりであります。

項目	前年同期間 (自平成22年 4月 1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	対前年比 (利用率はポ イント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	8,581,144	6,844,772	79.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	38,036,925	30,313,789	79.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	51,702,984	43,036,984	83.2%
有償座席利用率 (%)	73.6	70.4	△3.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,084,130	1,314,295	63.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	210,641	199,373	94.7%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	8,120,940	6,222,338	76.6%
有償重量利用率 (%)	71.7	69.5	△2.2
国内線			
有償旅客数 (人)	33,342,308	28,965,514	86.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	25,399,869	22,264,394	87.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	41,072,805	35,523,214	86.5%
有償座席利用率 (%)	61.8	62.7	0.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	401,556	355,909	88.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	21,680	21,179	97.7%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	4,846,413	3,967,948	81.9%
有償重量利用率 (%)	48.0	51.6	3.5
合計			
有償旅客数 (人)	41,923,452	35,810,286	85.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	63,436,794	52,578,184	82.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	92,775,789	78,560,199	84.7%
有償座席利用率 (%)	68.4	66.9	△1.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,485,686	1,670,205	67.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	232,321	220,552	94.9%
有効トン・キロ (千トン・キロ)	12,967,353	10,190,287	78.6%
有償重量利用率 (%)	62.8	62.5	△0.3

- (注) 1. 国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
 国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス
 日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)
 ただし、前年同期間は、
 国際線：(株)日本航空インターナショナル、(株)ジャルウェイズ、日本トランスオーシャン航空(株)
 国内線：(株)日本航空インターナショナル、日本トランスオーシャン航空(株)
 (株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
 (株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)
2. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

＜その他＞

その他の事業についても航空運送事業同様、積極的な増収に取り組むとともに、各種費用の徹底的な削減を押し進めました。概要は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックでは、需要動向にあわせた期中追加商品のタイムリーな展開により増収を図るとともに、各種費用の執行抑制に努め、収益性の改善を図りました。海外旅行の取扱人数は、東日本大震災による影響に加え、タイで発生した大規模洪水による需要減等の影響を受けましたが、円高効果や需要喚起策の実施により欧州方面を中心に好調に推移し、下半期には前年を上回る水準にまで回復しました。国内旅行の取扱人数も、震災の影響により東北方面をはじめとして需要が大きく落ち込みましたが、WEB商品であるダイナミックパッケージの需要が伸びたこと等により、下半期にはほぼ前年並まで回復しました。以上の結果、売上高（連結消去前）は1,531億円となりました。

株式会社ジャルカードでは、東日本大震災による消費低迷の影響を受けましたが、平成23年5月以降は回復基調に転じ、さらなる会員獲得・上位会員比率の向上を企図し、WEBや空港等入会チャンネルの強化およびサービスの向上に努めました。入会チャンネルの強化では約4年ぶりの新規カードであるビジネスアカウントカード（経費専用カード）をJALダイナース会員向けに発行を開始したほか、カードデザインのリニューアルに併せ、「新しい翼、JALカード入会キャンペーン」を実施し、積極的な会員獲得活動を展開しました。また、サービス面ではお客さまの利便性向上に資するべく「ゴールドカードの発行期間短縮」等を実現いたしました。以上の結果、会員数は平成23年3月末より約15万人増の約264万人となり、東日本大震災の影響からの回復が予想を上回って進捗したことで取扱高が拡大し、売上高（連結消去前）は161億円となりました。

次期の見通し

当社を取り巻く経済環境は、欧州財政金融危機の影響による世界経済の下振れ懸念や中東における地政学リスクによる原油価格高騰懸念等により、先行き不透明感が見られます。事業環境においても、新型機ボーイング787型機の導入やローコストキャリア（LCC）の参入等新しい局面を迎えています。

当社はこのような状況下であっても、会社存立の基盤である安全運航を堅持し、安定的な利益の計上を目指して、2月に発表した中期経営計画で掲げた施策を着実に実行し、お客さまが常に新鮮な感動を得られるような最高のサービスを提供してまいります。

なお同計画において、平成24年度の経営指標を発表しておりますが、経営指標達成の蓋然性を高めるべく、燃油費等の精査を行った結果、平成25年3月期の業績予想について、下表のとおりといたします。

（平成25年3月期 連結業績予想）

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回発表	12,200	1,500	1,400	1,300

(2) 財政状態に関する分析

◎資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、長期借入金の返済を進めたこと等により、前連結会計年度末比1,188億円減の1兆876億円となりました。

負債は有利子負債が前連結会計年度末比2,755億円減の2,084億円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末比3,145億円減の6,737億円となりました。

純資産は、純利益の計上等により前連結会計年度末比1,956億円増の4,138億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比19.3ポイント増の35.7%となり、D/Eレシオ(*)は2.4から0.5へ改善しました。

詳細は、「2.連結財務諸表 (1)連結貸借対照表」をご参照ください。

(*)D/Eレシオ：オンバランス有利子負債残高÷自己資本

◎キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,999億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,566億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出を行ったことを主因に、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は1,472億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金、リース債務の返済による支出を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は2,744億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,648億円減の1,589億円となりました。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,886	272,475
受取手形及び営業未収入金	110,092	117,005
有価証券	12	30
貯蔵品	26,179	22,996
繰延税金資産	569	1,336
その他	65,199	55,174
貸倒引当金	△1,965	△661
流動資産合計	552,974	468,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,559	36,697
機械装置及び運搬具（純額）	7,598	7,065
航空機（純額）	388,554	369,502
土地	3,320	2,313
建設仮勘定	62,817	58,105
その他（純額）	4,601	5,147
有形固定資産合計	507,451	※1 478,831
無形固定資産		
ソフトウェア	51,713	40,497
その他	235	2,462
無形固定資産合計	51,949	42,960
投資その他の資産		
投資有価証券	42,429	※2 39,722
長期貸付金	15,340	14,364
繰延税金資産	1,843	3,972
その他	35,192	39,824
貸倒引当金	△663	△404
投資その他の資産合計	94,142	97,480
固定資産合計	653,542	619,271
資産合計	1,206,517	1,087,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	131,306	125,185
短期借入金	840	561
1年内返済予定の長期借入金	40,533	10,197
リース債務	40,821	35,997
繰延税金負債	262	262
リース解約損失引当金	928	—
事業再構築引当金	8,267	5,033
資産除去債務	66	—
その他	119,854	121,237
流動負債合計	342,881	298,475
固定負債		
長期借入金	250,426	46,512
リース債務	149,265	113,310
繰延税金負債	7,360	7,122
退職給付引当金	152,699	154,800
事業再構築引当金	1,332	846
独禁法関連引当金	8,162	7,273
資産除去債務	3,122	3,166
その他	73,032	42,258
固定負債合計	645,401	375,290
負債合計	988,283	673,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	189,901	189,901
利益剰余金	△166,910	19,665
株主資本合計	204,343	390,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△767	△661
繰延ヘッジ損益	2,388	5,343
為替換算調整勘定	△7,419	△7,077
その他の包括利益累計額合計	△5,798	△2,395
少数株主持分	19,689	25,337
純資産合計	218,234	413,861
負債純資産合計	1,206,517	1,087,627

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	1,204,813
事業費	848,726
営業総利益	356,086
販売費及び一般管理費	
販売手数料	22,173
貸倒引当金繰入額	165
人件費	46,884
退職給付費用	4,402
社外役員費	15,204
その他	62,334
販売費及び一般管理費合計	151,164
営業利益	204,922
営業外収益	
受取利息	713
受取配当金	365
航空機材売却益	3,257
持分法による投資利益	1,073
その他	4,919
営業外収益合計	10,330
営業外費用	
支払利息	10,900
航空機材処分損	2,648
為替差損	2,066
その他	1,948
営業外費用合計	17,564
経常利益	197,688
特別利益	
投資有価証券売却益	3,109
受取補償金	1,576
債務免除益	1,277
退職給付制度一部終了益	1,134
段階取得に係る差益	1,125
その他	1,896
特別利益合計	10,119

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別損失		
減損損失	※2	2,433
閉鎖年金移行に伴う損失		1,282
リース解約損		1,203
固定資産処分損	※1	974
その他		2,008
特別損失合計		7,903
税金等調整前当期純利益		199,904
法人税、住民税及び事業税		12,046
法人税等調整額		△3,716
法人税等合計		8,329
少数株主損益調整前当期純利益		191,574
少数株主利益		4,957
当期純利益		186,616
少数株主利益		4,957
少数株主損益調整前当期純利益		191,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		87
繰延ヘッジ損益		2,986
為替換算調整勘定		577
持分法適用会社に対する持分相当額		25
その他の包括利益合計		3,676
包括利益		195,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		190,019
少数株主に係る包括利益		5,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	181,352
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	181,352
資本剰余金	
当期首残高	189,901
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	189,901
利益剰余金	
当期首残高	△166,910
当期変動額	
当期純利益	186,616
合併による減少	△40
当期変動額合計	186,576
当期末残高	19,665
株主資本合計	
当期首残高	204,343
当期変動額	
当期純利益	186,616
合併による減少	△40
当期変動額合計	186,576
当期末残高	390,919
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△767
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105
当期変動額合計	105
当期末残高	△661
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	2,388
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,955
当期変動額合計	2,955
当期末残高	5,343
為替換算調整勘定	
当期首残高	△7,419

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341
当期変動額合計	341
当期末残高	△7,077
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,798
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,402
当期変動額合計	3,402
当期末残高	△2,395
少数株主持分	
当期首残高	19,689
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,647
当期変動額合計	5,647
当期末残高	25,337
純資産合計	
当期首残高	218,234
当期変動額	
当期純利益	186,616
合併による減少	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,050
当期変動額合計	195,626
当期末残高	413,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	199,904
減価償却費	81,222
固定資産除売却損益及び減損損失(△は益)	2,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△675
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,047
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	237
受取利息及び受取配当金	△1,079
支払利息	10,900
為替差損益(△は益)	△1,323
持分法による投資損益(△は益)	△1,073
受取手形及び営業未収入金の増減額(△は増加)	△5,496
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,172
営業未払金の増減額(△は減少)	△6,093
その他	△2,812
小計	276,356
利息及び配当金の受取額	1,730
利息の支払額	△11,234
特別退職金の支払額	△2,843
法人税等の支払額	△7,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△276,021
定期預金の払戻による収入	191,280
固定資産の取得による支出	△98,628
固定資産の売却による収入	28,735
投資有価証券の取得による支出	△3,093
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	254
貸付けによる支出	△1,933
貸付金の回収による収入	1,916
その他	3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,221

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		62
長期借入れによる収入		25,203
長期借入金の返済による支出		△259,056
少数株主からの払込みによる収入		1,506
リース債務の返済による支出		△41,210
少数株主への配当金の支払額		△194
その他		△770
財務活動によるキャッシュ・フロー		△274,460
現金及び現金同等物に係る換算差額		449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△164,559
現金及び現金同等物の期首残高		323,797
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		31
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△274
現金及び現金同等物の期末残高	※1	158,995

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 60社

従来、連結子会社であった旧株式会社ジャルパックは現株式会社ジャルパック（株式会社ジャルツアーズより社名変更）と合併、株式会社JALナビア札幌、株式会社JALナビア大阪及び株式会社JALナビア福岡は株式会社JALナビアと合併、株式会社JALグランドエアーサービスは株式会社JALグランドサービス東京（株式会社JALグランドサポート成田より社名変更）と合併、株式会社JALテクノサービスは株式会社JALエンジニアリングと合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

従来、持分法適用会社であった株式会社JALインフォテックは、株式取得に伴う持分比率の増加に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、従来、連結子会社であったINTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD. は、保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

重要性の観点から下記3社を当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO., LTD.

CREATIVE TOURS (SINGAPORE) PTE LTD.

JALPAK INTERNATIONAL OCEANIA PTY LIMITED

なお、子会社のうち、下地島空港施設株式会社等49社は、連結の範囲に含まれていない。これらの非連結子会社は、重要性の観点から、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 14社

主要な持分法適用非連結子会社及び関連会社の名称
株式会社JALUX、空港施設株式会社

従来、持分法適用会社であった株式会社JALインフォテックは、株式取得に伴う持分比率の増加に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めている。

保有株式の売却に伴い、下記3社を当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。

CARGO CREATIVE SERVICE LTD.

日本タービンテクノロジー株式会社

キャプラン株式会社

また、重要性の観点から、エアフライトジャパン株式会社を当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。

新規設立により、ジェットスター・ジャパン株式会社を当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。

なお、非連結子会社のうち下地島空港施設株式会社等49社及び、関連会社のうち、広島空港給油施設株式会社等50社は、持分法の適用範囲に含まれていない。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAL HAWAII, INCORPORATED等 8社は決算日が12月31日であり、株式会社オーエフシーは決算日が2月29日であるが、連結決算日との間の連結会社間取引は重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。

また、当連結会計年度において、株式会社JALインフォテックは、決算日を12月31日より3月31日に変更し連結決算日と同一となっている。その結果、当連結会計年度における連結子会社会計期間は9カ月となっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。

・時価のないもの

主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。

② たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

③ デリバティブ

時価法により評価している。

(2) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

① 航空機

定額法

② 航空機を除く有形固定資産

当社 定額法

当社以外 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

航空機 11～27年

その他 2～65年

(3) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～7年）に基づく定額法。

(4) リース資産の減価償却方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理している。

（追加情報）

一部の連結子会社では、平成23年8月1日付及び平成23年10月1日付にて、従業員に係る退職給付制度の移行及び退職給付制度の改定を実施している。この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は39百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,173百万円増加している。

③ 独禁法関連引当金

価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上している。

④ 事業再構築引当金

事業再構築に伴う費用に備えるため、合理的に見積もった額を計上している。

（6）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

（7）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

（8）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理を行っている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

外貨建営業債務（ホテル料金、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用している。

③ ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制

当社及び主要な連結子会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。

デリバティブ取引状況はヘッジ月例会議に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。

なお、その他の連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続がとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されている。

（9）のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っている。

（10）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

（11）連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用している。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)							
※1	有形固定資産の減価償却累計額 182,650百万円						
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資その他の資産 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">29,223百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 投資有価証券(株式)	29,223百万円				
投資その他の資産 投資有価証券(株式)	29,223百万円						
3	偶発債務 (1)保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金に対する保証) 従業員ローン 431百万円						
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	50,000百万円
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円						
借入実行残高	-百万円						
差引額	50,000百万円						

(連結損益及び包括利益計算書関係)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
※1	固定資産処分損 建物及び構築物 651百万円、土地 105百万円、機械装置及び運搬具 44百万円ほかである。			
※2	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。			
		用途	種類	場所
		売却予定資産	土地、 建物及び構築物、 機械装置	千葉県富里市他
		遊休資産	航空機	—
	<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>このうち、売却予定資産においては代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては回収可能価額が低下したことにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,433百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物758百万円、航空機983百万円、機械装置458百万円、土地233百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用している。このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益（12百万円）として取り込んでいる。</p>			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
		(百万円)
	現金及び預金勘定	272,475
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△113,509
	有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	30
	現金及び現金同等物	<u>158,995</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「航空運送事業」を報告セグメントとしている。

「航空運送事業」は、国際・国内旅客、貨物を対象とする定期及び不定期航空運送事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっている。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (百万円) (注) 1	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	航空運送事業 (百万円)				
I 売上高					
① 外部顧客への売上高	958,710	246,102	1,204,813	-	1,204,813
② セグメント間の内部売上高又は振替高	122,443	124,665	247,108	△247,108	-
計	1,081,154	370,767	1,451,922	△247,108	1,204,813
セグメント利益	187,920	17,334	205,254	△332	204,922
II セグメント資産	1,006,025	197,408	1,203,434	△115,806	1,087,627
その他の項目					
減価償却費	78,514	2,740	81,254	△31	81,222
減損損失	2,433	-	2,433	-	2,433
持分法適用会社への投資額	1,633	20,566	22,199	-	22,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,003	952	97,956	-	97,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでいる。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
アジア・オセアニア	米州	欧州	計
220,694	143,442	89,699	453,835

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国（除くグアム）、カナダ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	-	422	422	-	422
当期末残高	-	2,229	2,229	-	2,229

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略している。

(税効果会計関係)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	
退職給付引当金		54,175
リース債務		48,988
機材関連繰延負債		9,244
営業未払金否認		8,123
減価償却損金算入限度超過額		2,935
独禁法関連引当金		2,513
事業再構築引当金		2,152
資産除去債務		1,017
繰越欠損金		392,211
その他		8,409
繰延税金資産小計		529,772
評価性引当額		△490,497
繰延税金資産合計		39,275
繰延税金負債		
リース資産		29,085
連結子会社及び持分法適用会社 の留保利益		6,519
繰延ヘッジ利益		3,298
その他		2,445
繰延税金負債合計		41,351
繰延税金資産(負債)純額合計		△2,075
平成24年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産		1,336
固定資産－繰延税金資産		3,972
流動負債－繰延税金負債		262
固定負債－繰延税金負債		7,122
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率 (調整)		39.7%
持分法による投資損益		△0.2
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目		△0.1
評価性引当額増減		△34.6
税率変更による差異		△0.4
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率		4.2

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなる。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.0%

平成27年4月1日以降 34.6%

なお、かかる変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微である。

(有価証券関係)

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	416	272	143
小計	416	272	143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,330	6,071	△741
小計	5,330	6,071	△741
合計	5,746	6,344	△597

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,570	210	2

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けている。

当社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入している。

一部の国内連結子会社等より構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△ 401,518
年金資産	233,288
退職給付引当金	154,800
前払年金費用	△ 1,059
差引	△ 14,488
(差引内訳)	
会計基準変更時差異の未処理額	△ 2,056
未認識数理計算上の差異	△ 12,933
未認識過去勤務債務	501
	△ 14,488

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	9,969
利息費用	8,371
期待運用収益	△ 3,554
会計基準変更時差異の費用処理額	715
数理計算上の差異の費用処理額	1,704
過去勤務債務の費用処理額	△ 80
小計	17,126
その他	1,603
退職給付費用	18,729
退職給付制度一部終了益	△ 1,134
退職給付会計に係る原則法変更時差異	547
計	18,142

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%から2.5%
期待運用収益率	1.0%から2.5%
会計基準変更時差異の費用処理年数	主として15年
数理計算上の差異の費用処理年数	5年～15年(主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。)
過去勤務債務の費用処理年数	主として発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理している。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,142円37銭
1株当たり当期純利益金額	1,029円03銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	186,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	186,616
期中平均株式数(千株)	181,352

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当連結会計年度 平成24年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	413,861
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,337
(うち少数株主持分)	(25,337)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	388,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	181,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として航空運送事業における航空機材(航空機)である。

②リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)リース資産の減価償却方法」に記載の通りである。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次の通りである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
航空機	988	741	246
機械装置及び 運搬具	2,105	1,642	463
その他	636	439	197
合計	3,730	2,822	907

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	511 百万円
1年超	407
合計	919

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	739 百万円
減価償却費相当額	684
支払利息相当額	56

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	34,860 百万円
1年超	193,703
合計	228,563

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	81,790	13,473	3,050
	ユーロ	営業未払金	1,643	-	79
	その他	営業未払金	886	-	54
	通貨オプション取引 買建				
	コールオプション	営業未払金	113,825	-	5,009
	コモディティスワップ 取引				
受取変動・支払固定	航空燃油	45,786	16,063	3,202	
コモディティオプション 取引					
買建	航空燃油	112,598	-	2,396	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	1,299	-	20
	ユーロ	営業未払金	96	-	△2
	その他	営業未払金	140	-	1
合計					13,812

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引、コモディティスワップ取引及びコモディティオプション取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。他は、先物為替相場によっている。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,128	238,794
受取手形	14	66
営業未収入金	111,405	120,288
貯蔵品	22,006	18,775
前払費用	8,266	7,822
未収入金	12,480	20,139
デリバティブ債権	14,903	11,765
その他	33,747	28,181
貸倒引当金	△58	△65
流動資産合計	527,896	445,769
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,847	30,336
構築物（純額）	6	46
機械及び装置（純額）	5,426	5,538
航空機（純額）	370,902	352,823
車両運搬具（純額）	378	82
工具、器具及び備品（純額）	2,910	3,922
土地	2,411	1,462
建設仮勘定	62,782	58,089
有形固定資産合計	478,666	452,301
無形固定資産		
ソフトウェア	47,720	37,357
その他	6	6
無形固定資産合計	47,727	37,363
投資その他の資産		
投資有価証券	11,349	9,875
関係会社株式	70,562	74,866
長期貸付金	469	416
従業員に対する長期貸付金	10,181	9,281
関係会社長期貸付金	4,520	5,623
長期前払費用	13,615	11,837
差入保証金	12,459	19,249
その他	4,674	4,135
貸倒引当金	△307	△233
投資その他の資産合計	127,525	135,052
固定資産合計	653,919	624,717
資産合計	1,181,815	1,070,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	141,167	146,549
短期借入金	48,285	79,088
1年内返済予定の長期借入金	38,822	8,943
リース債務	40,713	35,689
未払金	14,595	13,380
未払費用	13,923	9,096
未払法人税等	492	995
前受金	34,720	37,274
預り金	15,216	12,936
航空運送預り金	14,757	21,201
リース解約損失引当金	928	—
事業再構築引当金	8,267	5,033
その他	3,997	2,486
流動負債合計	375,888	372,677
固定負債		
長期借入金	221,438	20,811
関係会社長期借入金	24,401	21,966
リース債務	148,420	112,715
繰延税金負債	51	—
退職給付引当金	132,367	130,450
関係会社事業損失引当金	22,126	3,769
独禁法関連引当金	8,162	7,273
事業再構築引当金	1,332	846
機材関連繰延負債	50,089	25,454
資産除去債務	2,837	2,890
その他	16,050	11,442
固定負債合計	627,275	337,620
負債合計	1,003,164	710,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金		
資本準備金	181,352	181,352
資本剰余金合計	181,352	181,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△185,495	△6,858
利益剰余金合計	△185,495	△6,858
株主資本合計	177,208	355,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△869	△779
繰延ヘッジ損益	2,311	5,122
評価・換算差額等合計	1,442	4,342
純資産合計	178,651	360,188
負債純資産合計	1,181,815	1,070,486

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	969,030
事業費	700,856
営業総利益	268,173
販売費及び一般管理費	114,405
営業利益	153,767
営業外収益	
受取利息	879
受取配当金	1,100
航空機材売却益	3,232
その他	4,199
営業外収益合計	9,412
営業外費用	
支払利息	10,962
為替差損	1,945
航空機材処分損	2,216
その他	1,728
営業外費用合計	16,854
経常利益	146,325
特別利益	
関係会社事業損失引当金戻入額	18,356
関係会社株式売却益	3,866
その他	4,236
特別利益合計	26,459
特別損失	
固定資産処分損	689
閉鎖年金移行に伴う損失	1,282
整備委託契約精算損	485
減損損失	1,450
その他	292
特別損失合計	4,201
税引前当期純利益	168,583
法人税、住民税及び事業税	△8,516
法人税等調整額	△1,536
法人税等合計	△10,053
当期純利益	178,637

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	181,352
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	181,352
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	181,352
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	181,352
資本剰余金合計	
当期首残高	181,352
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	181,352
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△185,495
当期変動額	
当期純利益	178,637
当期変動額合計	178,637
当期末残高	△6,858
利益剰余金合計	
当期首残高	△185,495
当期変動額	
当期純利益	178,637
当期変動額合計	178,637
当期末残高	△6,858
株主資本合計	
当期首残高	177,208
当期変動額	
当期純利益	178,637
当期変動額合計	178,637
当期末残高	355,845

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△869
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89
当期変動額合計	89
当期末残高	△779
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	2,311
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,810
当期変動額合計	2,810
当期末残高	5,122
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,442
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,900
当期変動額合計	2,900
当期末残高	4,342
純資産合計	
当期首残高	178,651
当期変動額	
当期純利益	178,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,900
当期変動額合計	181,537
当期末残高	360,188